

財政への信頼を確保

転嫁、中小企業に配慮重要

日本経済の回復状況が、雇用も改善に向かい、日本経済の好循環を生んでいく。物価も夏から徐々に上がり始める。総合して、日本経済は回復に向かっているといえます。



東京大学大学院経済学研究科 渡辺努教授に聞く

本は1990年に、決まった以上は年代半ばから上げるべきというのがデフレが顕著。私の考えです。

わたなべ・つとむ 東京大学大学院経済学研究科・経済学部教授(マクロ経済学専攻)。同大学物価プロジェクト代表者。日本銀行、米ハーバード大学(経済学博士)、一橋大学助教授などを経て現職。『検証 中小企業金融』(共著)、『新しい物理理論』(共著)など著書・論文多数。

標(インフレーターゲット)の必要性を一貫して主張してこられたが、渡辺 今年3月20日に日本銀行が黒田総裁の体制に替わり、2年間で消費者物価指数(CPI)の前年比2%上昇をめざす物価目標が採用された。意義は大きい。しかし、デフレ脱却は、それほど容易でないというのも事実です。理由は、景気の上昇に対する物価の感応度が落ちてきているからで、この半年間を振り返ると、確かに需要は回復し、それに伴って物価も上がってきました。しかし、需要回復分を

日本経済への影響は?

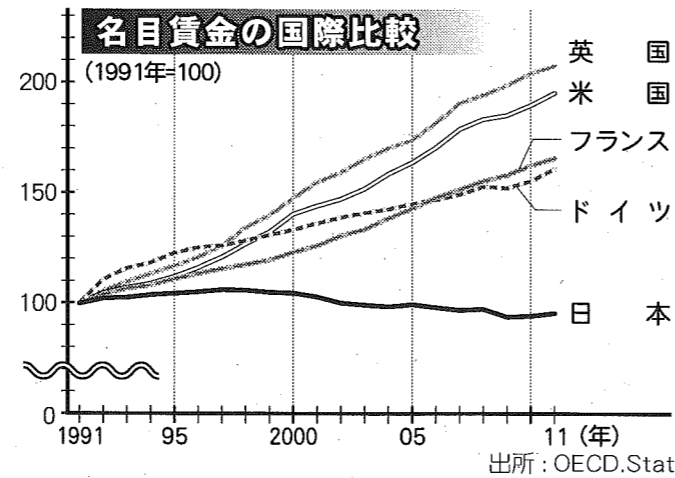
デフレからの脱却を

景気回復の恩恵、低所得層にも

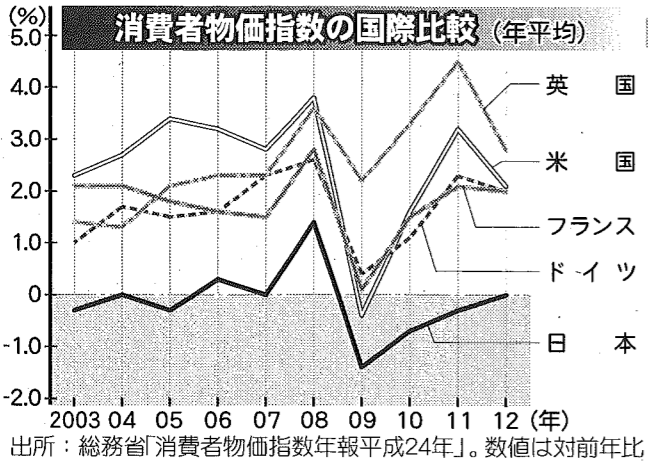
2014年4月から消費税率が、現行の5%から8%へと引き上げられます。日本経済へ与える影響と、本格的な景気回復に向けた課題などについて、東京大学大学院経済学研究科の渡辺努教授に聞きました。

シリーズ 消費税率

「誰もが実感できる景気回復」の実現には何が必要でしょうか。渡辺 このように考え、本は1990年に、決まった以上は年代半ばから上げるべきというのがデフレが顕著。私の考えです。



「政労使会議」に注目 正常な状態に戻す音頭取り 物価目標の達成に昇が不可欠です。この意味は、政府と労働者、使用者が賃上げについて議論する「政労使会議」の、企業間の価格競争が厳しく、各企業はこれに対応するためコスト削減を続け、その一環として賃金も抑えてきました。渡辺 企業努力で賃金を上げようとする動きは、企業も労働者も、我慢大会を続けてきました。デフレ脱却に向けた取り組みは、賃金の上昇率を底上げ、同時に消費税など頭取りの役割が政府に求められています。



デフレ脱却の鍵を握る物価の動向に心が高まっている。日本銀行が金融政策の指標にしている消費者物価指数(CPI)だ。先進国でも極めて異例な日本の長期デフレは、CPIの動向に顕著だ【グラフ参照】。そもそも物価指数とは何だろうか。世の中で売買される全ての商品やサービスの価格を、ひとまとめにした数値といえる。だが、膨大な存在する商品やサービスから正確な物価を把握する

多様な価格を追う 政策立案に不可欠な指標 渡辺努教授が代表者を務める東大の物価プロジェクトは、物価は経済政策の指標となるだけでなく、年金給付など身近な社会保障制度にも影響する。それだけに、物価統計の精度を高めていく断続的な努力が求められている。